

月次改訂

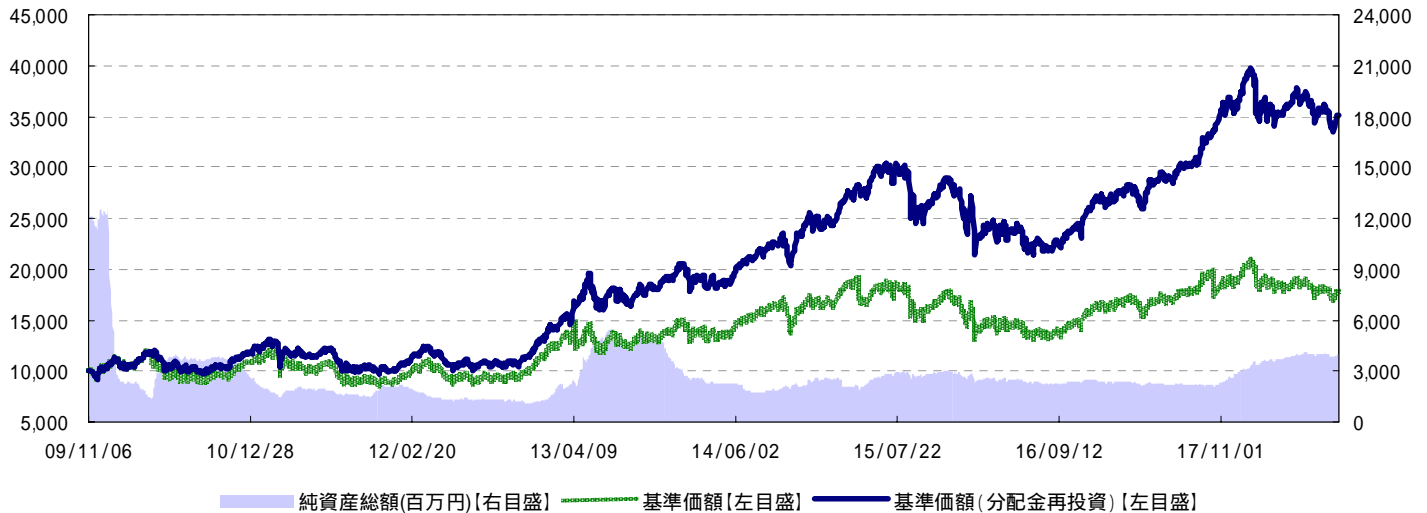
2018 / 08

日本株アジア戦略ファンド【愛称:アジアン・パワー】

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

ファンドの現況

	2018/08/31	前月末	前月末比
基準価額	17,747円	17,919円	-172円
純資産総額(百万円)	3,956	4,010	-54

	基準価額	日付
設定来高値	20,812円	2018/01/23
設定来安値	8,587円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.96%	-4.03%	-3.92%	13.55%	29.59%	251.22%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド【愛称:アジアン・パワー】

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/04/16	2017/10/16	2017/04/17	2016/10/17	2016/04/15	2015/10/15	
分配金	600円	2,200円	600円	0円	0円	0円	10,250円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2018/08/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	99.08%	99.03%	0.04%
内 現物	99.08%	99.03%	0.04%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	0.92%	0.97%	-0.04%

・比率は純資産総額に対する割合です。

市場別内訳

	2018/08/31
実質株式組入比率	99.08%
内 現物	99.08%
内 一部上場	91.88%
内 二部上場	4.66%
内 JASDAQ	1.53%
内 その他市場	1.01%
内 先物	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	25.82%
2	機械	14.47%
3	化学	12.91%
4	輸送用機器	12.16%
5	ガラス・土石製品	7.27%
6	小売業	5.68%
7	その他製品	5.27%
8	食料品	4.07%
9	鉄鋼	3.96%
10	卸売業	3.02%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 58銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ユニ・チャーム	化学	3.08%
2	リタケカンパニーリミテド	ガラス・土石製品	3.02%
3	キーエンス	電気機器	3.02%
4	ファーストリテイリング	小売業	3.01%
5	東京エレクトロン	電気機器	3.01%
6	スズキ	輸送用機器	3.00%
7	三菱商事	卸売業	2.99%
8	コマツ	機械	2.98%
9	資生堂	化学	2.65%
10	東海カーボン	ガラス・土石製品	2.64%
11	TDK	電気機器	2.53%
12	ソニー	電気機器	2.50%
13	アンリツ	電気機器	2.11%
14	大和工業	鉄鋼	2.10%
15	日立製作所	電気機器	2.07%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド【愛称:アジアン・パワー】
運用担当者コメント
市況動向
【TOPIXは下落。貿易摩擦やトルコの金融市場混乱への懸念が重石に】

8月の東証株価指数(TOPIX)は月間で1.02%下落しました。業種別に見ると、「パルプ・紙」「サービス業」などが上昇、「建設業」「食料品」などが下落しました。国内株式市況は、上旬から中旬にかけて、世界的な貿易摩擦激化に対する警戒感が高まったことや、トルコの金融市場の混乱が欧州金融機関に波及するとの懸念が生じたことなどから下落しました。下旬は、米国とメキシコの貿易協定合意で通商問題への懸念が後退したことや米国において堅調な経済統計が発表されたことなどが好感され上昇しました。

運用状況
【基準価額は0.96%下落】

(1) 今月の運用成果とその要因

8月のファンド騰落率は、0.96%の下落となりました。業種別では「機械」「ガラス・土石製品」などがプラスに寄与した一方、「輸送用機器」「その他製品」などがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、インドにおける拡販などをけん引役に2018年4-6月期に大きく営業利益を伸ばしたことが評価されたと見られる「スズキ」や、コンデンサー用の電子ペーストの拡販などが貢献し2018年4-6月期の営業利益が高い伸びを示したことが評価されたと見られる「リタケカンパニーリミテド」などがプラスに寄与しました。一方、ランニングシューズの苦戦などを背景に2018年4-6月期は減収減益に終わったことが投資家の失望を誘ったと見られる「ミズノ」や、2018年4-6月期までの業績は良好な進捗を示していると思われるものの、市場の期待水準には達しなかったものと推測される「MTG」などがマイナスに影響しました。

(2) 今月の売買動向

当ファンドでは、組入銘柄の足下の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。月末時点での株式組入比率は99.08%となっております。

8月は、世界的な物流分野の省力化需要の中長期的な拡大期待は変わらないと見られる中、堅調な2018年4-6月期決算を発表したことで下値余地が限定的になったと判断した「ダイフク」などを新規に組み入れ、2018年3-5月期業績が想定以上に好調と評価していたところに株価が調整したことは好機と判断した「ファーストリテイリング」などのウェイトを引き上げました。一方、前述の「ミズノ」などを全株売却、「MTG」などのウェイトを引き下げました。

8月末現在のポートフォリオを業種別に見ると、「電気機器」「機械」「化学」などの組み入れを上位にする一方、「銀行業」「電気・ガス業」「陸運業」などについては、引き続き、組み入れを行っておりません。

今後の運用方針
【当面の懸念要因は織り込んだ印象、個別好業績企業の水準訂正の動きを期待】

8月の国内株式市場はTOPIXが1%強下落する一方で日経平均株価は逆に1%強上昇するという、やや異例の値動きとなりました。また、個別銘柄の値動きも、必ずしも業績動向だけでは理解が難しいものが少なくなく、担当者としてはずっと頭を悩ませられた一ヶ月でした。市場参加者の間で、今後の企業業績や世界経済の先行きに対する様々な見方が交錯していたことが一連の複雑な動きとなって表れたのだろう、と今は解釈しています。

そうした中、当面の国内株価指数については、短期的に戻りをためず動き、上値を切り上げる動きを期待していいのではないかと考えています。

確かに、貿易摩擦問題や、トルコなど新興国通貨の急落など、ここもとの株価調整をもたらすきっかけになったイベントは終息したとは言えない状況です。企業を取り巻く外部環境が明瞭に好転したとまでは言えないように思います。

それでも、8月下旬の段階では、例えばトランプ米大統領が中国に対して2,000億ドルにものぼる追加関税を発動させることを表明したり、いったん落ち着くかに見えたトルコリラが対米ドルで再びやや調整色を強めたりといったニュースが流れても、株式市場が大きくリスク回避に動くことはありませんでした。この点から、国内株式市場は貿易摩擦問題など当面の懸念要因を既に織り込んでおり、今後は、これまでの株価調整の過程で株価収益率(PER)など株価指標面でやや売られすぎた銘柄の水準訂正の動きが強まっていくのではないかと考えているわけです。

以上を踏まえ、当面は、外部環境の変化への耐性が高く、その上で好業績が期待される企業を特に重視してポートフォリオ構築を図っていく方針です。具体的には、対新興国通貨を含めた「為替変動」、銅やアルミ、鋼材などの「資材高」、物流費や人件費など「日本国内のコスト高」などの影響を考慮した上で、着実に利益成長を果たすであろう銘柄へのシフトを進めることで今後のファンドパフォーマンス向上につなげたいと考えています。

引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業が否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。(運用担当者: 村木)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド【愛称:アジアン・パワー】

株式組入上位10銘柄コメント

1	ユニ・チャーム 【消費】	・生理用品(フェミニンケア)・紙おむつ(ベビーケア・パーソナルケア)を中心とする日用品大手。1984年に台湾に子会社を設立するなど、早い段階からアジア市場への進出を積極化、中国・タイ・インドネシア・台湾・インドなどに展開し、各地で高シェアを誇る。連結売上高の約43%が中国・アジアでの売上(2018年3月期)。 ・アジア地域での人口増、所得水準の向上とそれに伴う主力製品の普及率上昇による中期的な利益成長を期待。中国ではフェミニンケアの若年層向け商品が好調、ベビーケアでも人気の日本製紙おむつの拡販や現地生産品のパンツ型へのシフトが進行中。
2	リタケカンパニー リミテド 【インフラ】【消費】	・総合セラミックスメーカー。創業事業の洋食器製造で培った技術を応用・発展させて多方面に事業を展開。自動車や鉄鋼、半導体などの様々な製品の製造工程に使われる研削砥石(工業機械事業)や、積層セラミックコンデンサなどに使われる電子ペースト(セラミック・マテリアル事業)などが代表的な製品。 ・2018年3月期における海外売上高は約38%(アジア向け売上高は約26%)。長期的な経営目標のひとつとして海外販売比率50%を掲げ、海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進めていく考え。
3	キーエンス 【インフラ】	・工場内の設備に取り付けられる各種センサーを主力製品とするメーカー。直販営業に裏付けられた製品の企画開発・提案力とファブレス生産体制に特徴。営業利益率は約56%(2018年3月期)と、日本企業としては非常に高い。 ・現状、アジア向け売上高は2割強と推定される。中国では人件費が高騰し省力化が求められていることに加え、2015年5月に発表された「中国製造2025」のもとで製造業の強化が政策的に進められていることが追い風になると期待。
4	ファーストリテイリング 【消費】	・カジュアル衣料品店「ユニクロ」を世界展開。世界の主要都市に旗艦店を出店。自社で企画した製品を中国・ベトナム・バングラデシュなどで生産を行うことで「高品質・低価格」を実現。素材メーカーと連携した製品開発力にも定評。 ・アジアにおける業容拡大が海外ユニクロ事業の成長ドライバーとして注目される。会社側は、今後5年間の目標として、グレートチャイナ(中国・香港・台湾)で「売上1兆円・営業利益2,000億円」、東南アジア・オセアニア地区で「売上3,000億円以上」を掲げる。
5	東京エレクトロン 【インフラ】	・半導体製造装置の世界大手。広範な製品ラインナップを持つ中、半導体製造プロセスにおける感光剤の塗布と現像を行うコータ/デベロッパや、トランジスタ周辺の薄膜の形成などに使われる熱処理成膜装置などに強み。 ・インターネットの通信量が急増する中、読み書き速度の速さが注目され、データセンターにおける記憶媒体がハードディスクから半導体メモリを利用したソリッド・ステート・ドライブ(SSD)への置き換えが進んでいることなどを背景に、当社は半導体メーカーの設備投資意欲が盛り上がり、期待。
6	スズキ 【消費】	・中堅四輪車・二輪車メーカー。トヨタと業務提携するが資本的には独立色強い。日本とインドが主力市場となっている点に特徴。日本では軽自動車でダイハツと国内2強を形成しているほか、インド市場で高シェアを誇る。 ・インドはモータリゼーションの拡大を原動力に大きな成長期待が持たれる有望市場。2018年3月期の四輪車の販売台数は165.4万台(国内は66.8万台)と過去最高を更新。今後も2月に「スイフト」を全面改良した効果などが期待され、引き続き業績の牽引役として注目。
7	三菱商事 【資源】【消費】	・総合商社最大手。資源分野では液化天然ガス(LNG)と鉄鋼原料、銅に強みを持つ。 ・現在掲げている中期経営計画「中期経営戦略2018」では、資源分野で投融資残高の積極的な入れ替えと食品原料やライフサイエンスなど非資源分野の成長を原動力に2020年ごろに2ケタの自己資本利益率(ROE)実現をめざすこととともに、持続的な利益成長に合わせて増配を行っていく方針などを示す。
8	コマツ 【インフラ】【資源】	・建設機械で国内トップ、世界でも米キャタピラーに次ぐ2位。成長地域であるアジアのサービス網構築でキャタピラーに先行。現地生産の推進やGPSを活用した建機稼働管理システム「コムトラックス」の導入などにより、アジアでも高い収益性を誇る。 ・コマツマイニング(旧ジョイグローバル社)の買収を機に、鉱山機械分野を一段と強化中。コマツ従来の「露天掘り」用製品にコマツマイニング社の「坑内掘り」向け製品が加わって商品ラインナップが拡充されるほか、サービス拠点の相互活用などによる顧客サービスのレベルアップが実現へ。
9	資生堂 【消費】	・化粧品の国内大手。日用品などにも展開。「SHISEIDO」「クレド・ポー・ボーテ」などプレステージブランドから「エリクシール」「マキアージュ」「アクアレーベル」など普及～中価格帯までを幅広く手がける。女性の積極的登用などダイバーシティの実践にも定評。 ・1981年にスタートした中国事業は、2015年12月期の営業赤字から業績が急激に改善中、2017年12月期には営業利益113億円・営業利益率7.8%をマーク。成長余地の大きいプレステージとEコマースに投資したことが奏功。「オペレ」など普及価格帯のブランドも収益性改善に向けてテコ入れが進行。
10	東海カーボン 【環境】【消費】	・炭素製品の総合メーカー。自動車タイヤなどに使われるカーボンブラック、電炉での製鉄に使われる黒鉛電極、半導体や太陽電池の製造装置などに使われるファインカーボンなどが主力製品。タイ・アジアにおける売上比率は約29%(2017年12月期)。 ・黒鉛電極が需要増加とともに価格も上昇傾向にある点に注目。中国における環境規制の強化で粗悪な鋼材の生産が減少、現地における電炉の稼働率が向上していることや、リチウムイオン電池の負極材向けの電極原料需要が増加しており、電極の供給もタイト化していることなどが追い風。

・【 】内は、当ファンドが当該銘柄について特に着目する4つのテーマ(「資源」「インフラ」「消費」「環境」)を記載しております。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド【愛称: アジアン・パワー】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。

・アジア地域でも特に需要増加が見込まれる「資源」、「インフラ」、「消費」、「環境」の分野を中心に投資を行います。

特色3 運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。

・アジア地域において既に収益をあげている企業に加え、将来的にアジア地域での収益拡大が期待できる企業も投資対象とします。

分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド【愛称:アジアン・パワー】

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月15日まで(2009年11月6日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.566%(税抜 年率1.45%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本株アジア戦略ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号				
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号				
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号				